



市長から

「日本創生会議」が、2040年までに20代、30代の女性が半数以下になると推計される自治体を「消滅可能性都市」と定義して、該当する都市のリストを2014年に発表してから10年が経ちました。当時本市も該当都市として掲載され、衝撃を受けました。

今年4月に、「人口戦略会議」が、2050年までの予測として公表した地方自治体「持続可能性」分析レポートにおいては、本市は消滅可能性都市と同じ定義である「消滅可能性自治体」から脱却したとされています。これは、民間の宅地開発をはじめ、「子育て楽しむならせとうち」として、高校生までの医療費の無償化や育児用品購入チケット

トの交付など、本市独自の施策により、この10年間に多くの子育て世代が転入した効果によるものと考えます。しかし市内の多くの地域においては、少子高齢化が顕著になってきていることから、コミュニティ組織の維持や歴史文化の継承が難しくなるとともに、防災力の低下といった懸念は引き続き残っています。

このため、これまでの子育て支援策の拡充を図るとともに、新たなコミュニティ組織の立ち上げを支援することによる地域の活性化や、近年増加が顕著な空き家の積極的な有効活用による移住対策に取り組みます。

キャッシュレス決済導入窓口の拡充

使用料、手数料の支払いにおいて、スマートフォンやバーコード払いやクレジット

トカード払いなどに対応するため、現在、市民課や牛窓・長船両支所で導入しているキャッシュレス端末を、公民館やクリーンセンターなどもにも導入することで、利便性向上を図ります。

財源は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、10月頃の運用開始に向けて準備を進めます。

空き家の活用

市内の空き家の数は年々増加しています。空き家などの利活用を推進するため、空き家バンクによる情報提供、瀬戸内市移住交流促進協議会による空き家の発掘や広報冊子の作成、移住者支援団体「IJU（移住）コンシェルジュ」による情報提供などの支援、空き家に関する補助金の交付などを行っており、空き家バ

ンクに登録された物件のうち約7割は成約し、有効に活用されています。

また、今年度から、空き家バンクに登録する物件を対象に家財道具などの処分費用の一部を補助する「空き家家財等処分支援事業補助金」を新たに創設したほか、県外からの移住者に対して物件の改修工事費用等の一部を補助する制度について補助金の増額を行いました。

今後も空き家所有者や利用希望者に安心して利用してもらえるよう、ニーズに沿ったきめ細かい支援体制の充実を図ります。

市営バスの状況

市内に全8路線を運行している市営バスの利用者数は、全ての路線で増加傾向となっています。

特に増加が顕著となっている「虫明・長島愛生園線」と「牛窓中央線」の令和5年度における1カ月当たりの平均利用者数は、民間バス会社が

運行していた令和2年度と比較して、「虫明・長島愛生園線」では、約2000人から約3800人に増加し、「牛窓中央線」では、約1200人から約5000人と、約4

倍の増加となっています。その要因としては、安価な運賃や利用者の意見を反映したダイヤ設定などが市民に浸透し、通勤、通学を中心に自家用車からの転換が進んでいるものと考えています。

令和6年4月からは、利用者がリアルタイムでバスの運行状況等を確認できる「バスロケーションシステム」を導入しており、今後も利用環境の改善による利便性向上に取り組みます。

新火葬場整備事業

新火葬場整備事業は、今年3月に岡山ブルーラインからの進入路と火葬場敷地造成に係る土木工事が完成しました。現在、来年3月の完成に向けて建築工事を施工しており、概ね計画どおり進捗して

います。来年4月の供用開始に向け、引き続き準備を進めます。

都市計画の導入

瀬戸内市国土利用計画に基づき導入を進めている都市計画は、都市計画区域を導入すべき範囲を検討するため、昨年度から基礎的な調査により地域の概況整理を行っています。今年3月からは、都市計画

制度の周知と土地利用やまちづくりの課題などの意見聴取を目的として、市内5カ所での市民ワークショップや子育て世代を対象としたヒアリングなどを実施しました。

今後、地域の概況整理の結果や市民の皆さんから得られた意見を踏まえつつ、岡山県や国土交通省など関係機関との調整を図りながら、都市計画審議会の答申を経て瀬戸内市の都市計画マスタープラン案を今年度末までに策定することとしています。その後、この案を基に、岡山県が都市計画区域指定の手続きを進め

ることとしています。

複合施設「ゆめトピア長船」の開館

改修を進めているゆめトピア長船は6月に完成予定で、7月2日の開館に向け準備を進めています。

この改修により、ゆめトピア長船は瀬戸内市文化センター、長船町公民館、長船図書館の3施設を擁する複合施設となります。

施設の利用については、申請を一括して長船町公民館で受け付け、利用目的に応じて文化センター利用と公民館利用に区別します。また、施設の管理についても長船町公民館で行います。

開館後は、施設相互の連携を図り、市民の福祉の増進、教育および文化の発展に努めます。

こどもみらいサポートセンターの設置

今年4月に、学齢期を中心とした子どもに関する困りごとの相談や支援について、ワ

ンストップで対応することを目的として、青少年育成センターと教育支援センターを併設する「こどもみらいサポートセンター」を設置しました。青少年育成センターでは、人員を1人増員し、街頭補導や巡回指導などの充実を図り、青少年の健全育成に努めます。教育支援センターでは、これまでどおりのぞみ教室に通室する児童生徒への支援を行います。

また、教育相談室では、通室を希望しない要支援児童生徒への家庭訪問による個別支援や、小・中学校を訪問し、状況の把握やケース会で助言を行うなど、アウトリーチ型支援の充実を図っています。

専門的な知識や経験のある職員を増員し、人員面での体制を整えたことで、学校や関係機関との連携が強化されました。